

## 昭和戦前期総力戦の時代と政軍関係をめぐる模索 軍と知識人を中心に

玉木 寛輝

### 要約

本稿では、昭和戦前期の総力戦が予期され、また実際に戦われていく時代にあっても、軍事の領域の無制限な拡大を抑制する政軍関係が、軍及び軍と協力しつつ総力戦を論じる知識人によって模索されていたことを明かにする。

以上を明かにするにあたって、在郷軍人の政治関与問題と「統帥権の独立」に限界を見出しいて議論の二つの視点から論じる。在郷軍人の政治関与問題も、「統帥権の独立」に限界を見出す議論とともに総力戦の時代において喫緊の課題として登場するからである。総力戦においては、従来の国家と国家あるいは軍隊と軍隊との間の戦争という戦争形態から、国民をも巻き込んだ国家総力の戦いへとその戦争形態を変質させるために、国民の統合という問題が重要な課題となる。実際に一部の中央の軍人の中には、国民統合のために政治活動を行う在郷軍人グループとも接近するものもいた。しかしながら本来軍は自らの意志を貫徹させるための政治的手足を持たないがために、軍と社会双方に関わりを持つ在郷軍人の役割が注目されるようになる。しかし本来在郷軍人会は軍人会規約によって政治不関与が原則とされており、またその原則を乱す可能性のある在郷軍人としての政治活動も忌避されていた。したがって、軍は在郷軍人としての政治活動をどのように考えていたのか、そして在郷軍人を活用することによって政治進出ないしは政治の主導権を握ろうとする在郷軍人グループの動きが昭和戦前期において成功したのか否かが問題となる。本稿の第一章、および第二章では軍中央、とりわけ陸軍省及び在郷軍人会本部が在郷軍人としての政治活動に一貫して否定的であったこと、そして在郷軍人を活用して政治進出を目指す在郷軍人グループの動きも成功しなかったことを明かにする。

第二の視点である「統帥権の独立」に限界を見出す議論もまた、総力戦の時代に喫緊の課題として登場する。なぜなら、政治の側の関与を排除し、軍事の論理に閉じこもりがちな「統帥権の独立」は、国家総力の協力を必要とする総力戦に適合しないものだからである。また軍事の論理に偏重しがちな「統帥権の独立」は国家に甚大な損失を与える総力戦を引き起こす可能性を内包している。昭和戦前期の軍及び総力戦を論じる知識人もそのような「統帥権の独立」の危険に気づいており、政治の側との一定程度の協調を模索し、軍事の領域の無制限な拡大を抑制しようとする政軍関係が模索されていたことを明らかにする。

さらにそれと関連して昭和戦前期の総力戦論についても再検討を加える。総力戦の時代における軍事偏重主義に一定程度の限界が見出されていたとすれば、その総力戦論もまた「武力による」戦争に全てを動員するといったものではあり得ないはずである。本稿では、

軍及び軍と協力しつつ総力戦を論じる知識人が、「武力による」戦争あるいは軍事をあくまで一手段と考えており、「政略」による「戦」によって目的を達成することを重視する総力戦論を構想していたことを明かにする。

なお、軍とともに知識人の政軍関係論あるいは総力戦論を扱うのは、総力戦が軍事の論理のみならず、「国務」の論理をも必要とするために、その「国務」と「統帥」のあるべき姿について研究することが知識人に期待されたからである。

もちろん、軍事の領域の拡大を抑制する試みが必ずしも主流となったわけではないし、実際に事変や戦争が進行する中でしばしば軍事の論理が独走したことは否めない。しかしながら、その裏面において軍事の領域の拡大を抑制しようとする政軍関係が模索されたことを明かにすることは、昭和期を一面的にとらえるのではなく、あらゆる可能性が模索された重層的な歴史として描くことを可能にするものと思われる。

実際、在郷軍人の政治活動と「統帥権の独立」に限界を見出す議論から昭和戦前期の総力戦の時代の政軍関係を分析することは、先行研究でも議論となっている軍事の「支配」を考える一助となる。すなわち政治的手足を持たない軍にとって、自らに親和的な在郷軍人を政治的に結集することは、自らの意志を政治へ浸透させ、その「支配」を容易にするものであったと考えられる。しかし、軍は自らそれを抑制しようとした。その意味で昭和戦前期の軍は軍省部を超えてどの領域にまでその「支配」を貫徹させることができたのかを考える一助となる。また「統帥権の独立」に限界を見出す議論も、先行研究も指摘する通り、軍がなぜ自ら全てを掌握する「支配」の形を考えなかったのかという点について示唆を与える。すなわち、総力戦の時代にあっても軍事の領域の無制限な拡大を抑制し、政治や経済、思想といった軍事以外の分野との一定程度の協調を考えていたのではないか、というものである。軍が軍事以外の分野とも協力しようとしていたのか否かについては「統帥権の独立」に関する議論を見ることによって明らかになるだろう。

第一章では、在郷軍人を活用して政治活動を行うことを目指す在郷軍人グループとして長野県の中原謹司率いる在郷軍人グループと、同グループと密接な関係を築き、中央における在郷軍人の活発な政治活動を目指して行く橋本欣五郎の在郷軍人グループを題材にしつつ、昭和初期から大政翼賛会成立過程における在郷軍人の政治活動問題について論じる。まず同章では上記在郷軍人グループが政治進出を目指す思想的背景に触れ、そこに極めて社会主義に親和的な思想が関係していたことを明かにする。従来社会主義勢力と対立する形で描かれてきた在郷軍人グループは、むしろ「無産大衆」へのシンパシーから、「無産者」の受皿となる政治的勢力の必要を痛感し、在郷軍人を活用して政治体制の変革を目指すグループと合流していく。

その中で結成された長野の中原謹司率いる信州郷軍同志会なる在郷軍人グループが、最初に活発な政治活動を展開するのが昭和 10 年である。昭和 10 年は美濃部達吉の憲法学説を批判することから始まった国体明徴運動、あるいは肅正選挙運動が展開されていたが、同グループは双方を利用しつつ同年秋に行われる長野県議会議員選挙にメンバーを送り込

むことによって政治進出を目指して行く。しかしながら、在郷軍人としての政治活動に対する陸軍省及び在郷軍人会本部の抑制的な姿勢に直面した同グループの活動は困難を抱えていく。陸軍省及び在郷軍人会本部の、国体明徴運動が在郷軍人としての政治活動に利用されることへの懸念、あるいは在郷軍人会の肅正選挙運動への参加が選挙運動につながる事への懸念は、在郷軍人会組織を利用して国体明徴運動、あるいは肅正選挙を行おうとする中原らのグループの動きに対する障壁となった。その結果、在郷軍人を利用した国体明徴運動と肅正選挙運動は困難を抱え、長野県議会議員選挙では同グループメンバーを当選させることには成功しながらも苦戦を強いられることになった。

次に中原や橋本欣五郎の在郷軍人グループが在郷軍人を活用して政治活動を展開するのは、昭和 15 年から 16 年にかけての新体制をめぐる動きの中であった。中原や橋本のグループは、新しい政治の原動力に在郷軍人を据え、新体制の主導権を握ろうと試みていく。したがって中原と橋本のグループは合同して在郷軍人を新体制の中核に在郷軍人を据えるべく盛んに働きかけを行っていくが、陸軍省あるいは在郷軍人会本部は新体制の政治的中核となることが期待された大政翼賛会に、在郷軍人会などが参画することには否定的な態度を示していく。昭和 15 年の 8 月には陸相である東條英機が在郷軍人会を政治的な中核に据えることを明確に否定する。その後も中原のグループは大政翼賛会に在郷軍人を参画させ主導権を握ることを試みていくが、昭和 16 年には正式に大政翼賛会の中へ在郷軍人会が参画することが否定される。

昭和初期から新体制運動期においては、陸軍省あるいは在郷軍人会本部は一貫して在郷軍人としての政治活動に抑制的であり、在郷軍人を活用して政治活動を行おうとする在郷軍人グループはこの時期において軍の政治的手足とはならなかったのである。

第二章では、引き続き大政翼賛会成立前後から敗戦に至るまでの過程を追ひ、陸軍省あるいは在郷軍人会本部が、在郷軍人としての政治活動ないし政治進出に対して一貫して抑制的であったこと、在郷軍人を活用して政治の主導権を握ろうとする中原や橋本の在郷軍人グループの試みが最終的に挫折していくことを明らかにする。在郷軍人を大政翼賛会の中核に据えようとする試みが困難を抱えていく中で、中原らのグループは結成の議論が行われていた壮年団組織に在郷軍人を進出させ、それを政治的に活用することによって新体制の主導権を握ろうとする。もともと壮年団組織と在郷軍人会は協力することが議論されていたが、在郷軍人会本部は壮年団組織への協力が、在郷軍人会の政治活動につながることを恐れて極めて慎重な態度をとる。それゆえ中原らの壮年団組織に在郷軍人を進出させ、新体制の主導権を握ろうとする試みは再び困難を抱えていく。

また、中原らの在郷軍人グループと橋本の在郷軍人グループは、在郷軍人としての性格を持つ帰還兵を政治的に組織化することをも目指していた。しかしながら、陸軍省及び在郷軍人会本部は、在郷軍人としての性格をも持つ帰還兵が政治組織に関与することについて否定的であった。それゆえ昭和 16 年に出された戦陣訓には、帰還兵の政治的組織への関与を戒める文言が挿入されることになった。

その後東條内閣の下で行われた昭和 17 年の翼賛選挙においては、軍は在郷軍人会が啓蒙活動レベルの活動で活躍することには期待しながらも、他方で在郷軍人が啓蒙運動を逸脱して政治活動を行うことについては否定的であった。したがって、東條内閣という現役の陸軍軍人内閣の下においても、在郷軍人としての政治活動が抑制される中で、中原や橋本の在郷軍人グループは選挙において決して有利な活動を行うことは出来なかった。

このように在郷軍人としての政治活動が陸軍省あるいは在郷軍人会本部から抑制される中で、中原や橋本の在郷軍人グループは昭和 19 年から 20 年にかけて、在郷軍人を活用して政治の主導権を握ろうとする最後の試みを行っていく。昭和 19 年後半には東條内閣が倒れ、小磯国昭内閣が出来たことによって政界再編の動きが起り、中原らも在郷軍人を再び政治の中核に据え主導権を握る動きを展開するが、陸軍省は在郷軍人としての政治活動には依然として否定的であった。昭和 20 年に中原らは、本来生産増強を主眼として作られた国民義勇隊の中に在郷軍人を進出させ、それを政治的に活用することによって政治の主導権を握ろうと試みていくが、陸軍省などは在郷軍人が合流した国民義勇隊が政治的に動くことには否定的であった。

以上のように、陸軍省あるいは在郷軍人会本部は近代日本を通じて在郷軍人としての政治活動に対しては一貫して否定的であった。それゆえ中原や橋本らの在郷軍人を活用して政治の主導権を握ろうとする動きは敗戦に至るまで成功することはなかったのである。

第三章からは、総力戦の時代の政治と軍事の関係を分析する第二の視点である「統帥権の独立」に限界を見出す議論を中心に扱う。同章ではルーデンドルフの『国家総力戦』の翻訳の火付け役となり、総力戦研究所の設立へ関与していくなど、昭和期の総力戦について本格的に研究を行おうとしていたものと思われる中堅の陸軍軍人である高嶋辰彦の議論を取り上げる。

高嶋は陸軍幼年学校から陸軍大学校の過程で、軍人は軍事のみならず、政治、経済、思想、科学などの知識を身につける必要を感じるようになっていた。さらに第一次大戦におけるドイツの敗北、永田鉄山の薫陶などから「統帥」の論理のみならず「国務」の重要性を改めて認識するようになる。したがって、昭和に入り陸軍の要職に就いていく中で軍事の論理に偏重しがちな「統帥権の独立」に対して批判的になっていく。

したがって昭和 9 年ころから陸軍省の軍事課の予算班長となった高嶋は、ソ連に対する積極攻勢を目指す統帥府からの要求に批判的であり、早くも陸軍内の文書において「統帥権の独立」を批判する。「統帥権の独立」への批判は高嶋が参謀本部に移ってから一貫しており、昭和 12 年に勃発した日中戦争に対しても他の列強との関係などから冷静に不拡大を唱え、軍事の論理に偏重しがちな「統帥権の独立」に対して批判を加えていく。そして日中戦争が深刻化していく中で、高嶋は総力戦論についても論じていくようになる。それはあくまで「武力による」戦争を一手段と位置づけ、「政略」によって「武力による」戦争を未然に防ぎつつ目的を達成することを重視する「戦はずして勝つ」総力戦論であった。それゆえ高嶋は政治と軍事の一体協調が必要と考え、政戦両略の一体を実現する方策を模

索していく。

その一つとして実現するのが、総力戦研究所であった。同研究所は、「国務」と「統帥」の協調を実現するために、文官と武官をともに総力戦研究に従事させ、互いの軍事と政治双方への識見を高めさせる英国の試みを参考にしたものであった。高嶋はこの総力戦研究所の設立にも関与していく。同研究所には「統帥権の独立」にも批判的であり、あくまで「武力による」戦争を一手段と考える軍人たちが入所していくことによって、高嶋の基本的な考えが継承されていく。もっとも同研究所は大きな役割を果たすことはできなかったものの、「統帥権の独立」に限界を見出していく議論は、対英米戦争勃発後も裏面において根強く残っていく。

かつて高嶋が所属していた参謀本部第一部の戦争指導課には、対英米戦争勃発後においても「統帥」と「国務」の協調を重視し、政治と軍事を一体にして戦争終末促進を図ろうとするグループが根強く存在していた。対英米戦争後の戦争指導課においては、昭和17年の初めころから早くも国力の限界が認識され始めており、それゆえいかに軍事の論理と政治の論理を調和させるかが模索されていく。戦争指導課では、早くから政戦両略の一体の必要を唱えていた酒井鎬次を中心とする軍事研究会なる会とともに、いかに政戦両略の一体を実現し、戦争の終末を促進するかが模索されていた。もっとも同課の政戦両略の一体を目指し、戦争終末促進を目指す動きが大きな影響力を持ったわけではないが、昭和期の総力戦の時代にあっても、軍もまた軍事の論理の無制限な拡大を抑制する政軍関係を模索していたのである。昭和期の総力戦の時代における軍の軍事と政治との関係の認識、そして総力戦論については改めてまた検討される必要があるように思われる。

第四章では、軍と協力関係を築きつつ総力戦を論じる知識人がいかに政治と軍事の関係を考え、「統帥権の独立」あるいは総力戦論を考えたのかについて明かにすべく、矢部貞治の議論を取り上げる。矢部は東京帝国大学教授でありつつ、近衛文麿さらには海軍のブレーンとして重きをなしていた。矢部はもともと政治から「放任」されたあらゆるものは無秩序をもたらすと考えており、軍事への政治の介入を防ごうとする「統帥権の独立」は無秩序をもたらすものとして批判的に見ていた。したがって軍事もまた政治によって統合されて秩序づけられ、達成すべき政治目的のもとに統御されねばならないと考えていた。他方で矢部は海外留学などを経て、政治の達成すべき目的、すなわち政治目的を「持たざる国」の生存も保証される「民族の生存」に置くようになり、それは後の「自存自衛」の論理と結びついていく。

その後日中戦争が勃発し、英米との関係も緊張を増していく中で矢部は海軍省のブレーンとなり、総力戦論などを論じていくようになる。その総力戦論は軍事と経済、思想といった軍事以外の分野が一体となるものではあるが、あくまで軍事を政治目的の実現の一手段として相対化し、「政略」の働きを重視するものであった。

矢部は対英米戦争の危機が迫ってくる中でも海軍省のブレーンとして盛んに政軍関係について議論していた。南部仏印進駐などを経て英米による経済的圧迫が強くなり、まさに

「民族の生存」が脅かされる「自存自衛」の危機の中で、日本では蘭印作戦が既定の議論となっていく。しかし矢部は蘭印作戦を前提としつつも、あくまでその軍事の方策は「自存自衛」の目的に限定されるべきだとして、軍事作戦が対英米戦争にまでつながることを警戒する。矢部は日本の達成すべき目的はあくまで「民族の生存」なのであって、対英米軍事作戦そのものが目的ではないとして、蘭印作戦が対英米戦争にまで発展することを抑制しようとする。ここにはあくまで軍事は政治に統合され、達成すべき政治目的に統御されるべきだとする議論が貫徹されていることが伺える。しかし矢部の意思に反して日本が対英米戦争に突入すると、矢部は政戦両略の一体によって戦争の終末を促進すべく中堅の海軍軍人らと案を練っていく。それは軍事的作戦によって米国に一撃を与え、続いて「政略」を一体となって展開することによって戦争終末の契機を作るというものである。そこでは「戦略」と「政略」が緊密な関係を持って展開されねばならないため、再び「統帥権の独立」は批判される。したがって、矢部は「統帥」の側の参謀総長と軍令部総長、及び「国務」の側の総理大臣やその他国務大臣とを会同させる組織を法制化し、政戦両略の一体を図ることを目指していく。

もともと、このような矢部の構想も日の目を見ることはなかった。しかし軍と協力関係を築いていた知識人もまた、軍事の無制限な拡大をいかに抑制するかを模索していたのである。矢部の議論を見ることは、実際に事変や戦争が遂行されていく裏面において、どのような政治と軍事の関係のあり方が模索されていたかを知る手がかりとなる。

第五章では石原莞爾と言論報国会の理事などを務めた大串兎代夫の天皇親政論を題材にしつつ、政戦両略の一体を目指す議論が抱える難題とジレンマ、そして軍事が政治に優位する形での政戦略の一体を阻止する役割を「統帥権の独立」が果たしたことについて明らかにする。本来、極めて分立主義的な色彩の強い戦前の日本の政治体制の下では、「国務」も「統帥」もあくまで対等であり、したがって双方の意志が一致しなければ政戦略の意志一元化を図ることはできない。そこに「国務」と「統帥」双方より上位に立つ存在によって政戦略の一元化を図る構想が登場する余地がある。石原は「国務」と「統帥」が不一致に陥った場合には天皇の裁断を仰ぐことが必要であるとし、大串もまた天皇親政による政戦両略の一体を論じていた。

しかし本来極めて分立主義的な戦前の日本の政治体制にあっては、天皇親政は国務大臣の輔弼責任への抵触、あるいは天皇に政治責任が及ぶ可能性から忌避され、石原、大串の議論も批判の対象となっていく。しかし、「国務」と「統帥」双方の上位に立つ裁定者の存在を否定しただけでは、政戦略の意志の一元化はなされない。そこで「国務」と「統帥」のどちらかが優位に立つことによって政戦略の意志一元化を図ろうとする構想が登場する。そして「国務」が「統帥」よりも優位に立つことに反発が予想される戦前の政治体制の下では、「統帥」が「国務」に優越、ないしは干与し得る形での政戦両略の一体が検討されざるを得ないという難題に直面する。大串は現実的に天皇親政の実現が困難な中で、「統帥」が「国務」に優越ないしは関与し得る輔弼形態での政戦両略の一体を検討するに至ってい

た。また現役の陸軍軍人である東條が参謀総長、首相、陸相を兼ねるなど、「統帥」が「国務」に優越し得る形での政戦略の一体が実現されたかに見える事態が起きていた。

しかし、極めて分立主義的な政治体制を取る戦前期の日本にあっては、「統帥」が「国務」に優越ないし関与し得る形での政戦略の一体論でさえも困難に直面する。そして「統帥」が「国務」に優越し得る形での一体論に対抗し得る論理として登場してくるのが「統帥権の独立」であった。東條の参謀総長、首相、陸相の兼任は、「統帥」の長が「国務」の長を兼ねている点で、「統帥」が「国務」へ優越ないし関与し得る形ではあったが、他方で「国務」の長が「統帥」の長をも兼ねているとも解釈出来るものであった。昭和天皇や東條内閣の打倒を目指すグループはそこで「統帥権の独立」を持ち出し、東條は参謀総長と他の役職の兼任を解かざるを得なくなる。さらに「統帥権の独立」は別の角度からも「統帥」が「国務」に優位し得る形での政戦略の一体に対して対抗し得る論理となっていた。すなわち、本来「統帥」は厳格な規律と統制によって軍隊を動かすものであり、したがって政治の影響を受けてはならない。したがって「統帥」が「国務」に優越ないしは関与し得る形での政戦略の一体は、政治の側からの関与を許し、「統帥」を乱す可能性があり許されない。このように、「統帥権の独立」は「統帥」が「国務」へ優越ないしは関与し得る形での一体論を抑止し得るものでもあった。

しかし、「統帥」が「国務」に優越する形での一体論ですらも阻止されれば、再び政戦略をめぐる議論は分権的な構造をいかに克服するかという議論に戻らざるを得ない。そこで再び大串は天皇親政などを強調していかざるを得ないジレンマを抱えていくのである。実際の政治過程においても、ポツダム宣言の受諾をめぐる「統帥」と「国務」の不一致は「聖断」によって解決せざるを得なかったのである。

その意味で石原や大串の天皇親政論は分権的な政治体制の下でいかに政戦略の一体をはかるのか、という点について示唆を与えるものであった。そして議論は分権的な体制の背景にある帝国憲法の存在にまで行き着かざるを得ないが、大串は政戦略の一体を実現するために帝国憲法の大幅な解釈改憲や、帝国憲法の改正までのめかしていた。石原や大串の議論は、近代日本の政戦略と帝国憲法という点について考える一助となるだろう。

最後に改めて本稿の目的について述べれば、在郷軍人と政治活動、そして「統帥権の独立」に限界を見出す議論という二つの角度から、昭和戦前期の総力戦が予想され、かつ実際に戦われていく時期にあっても、軍事の拡大を抑制する政軍関係が、軍及び軍と協力しつつ総力戦を論じる知識人によっても模索されていたことを明らかにする点にある。そして上記二つの視点から分析することは軍の「支配」を考える一助にもなる。総力戦の時代にあって、政治的手足を持たない軍は、自らに親和的な在郷軍人を政治的に結集すれば、自らの意志を貫徹することが容易になったかもしれない。しかし軍は自らそれを抑制したのであり、その意味で必ずしも軍の「支配」は必ずしも政治の領域にまで貫徹しなかったのである。また「統帥権の独立」に限界を見出す議論からは、総力戦の時代にあってはむしろ「統帥権の独立」を盾に軍事以外の分野との協力を拒否し、軍事が全てを「支配」す

ることは最善とされておらず、軍事以外の分野との良好な関係を一定程度必要とする政軍関係が模索されていたことが伺えるだろう。在郷軍人と政治活動問題、さらには「統帥権の独立」に限界を見出す議論から政軍関係の分析を行うことは、総力戦が予想され、実際に戦われていく時代の政治と軍事の関係がいかに考えられたか、そして従来議論されてきた軍事の「支配」という問題を考える一助ともなるだろう。